

—Contents—

P1 今こそ、笑おう!

《パンデミックの中で with コロナを生きる》

P2 「ウイルスの次にやってくるもの」の紙芝居

P3 コロナ渦で分かった女性リーダーの力 ~女性の力で未来が開ける!

P4 食料の自給率を高めるには、長期の国家戦略を持つこと

P5 地球環境を守るために

P6 「未来の教室」、GIGA スクール、5G、電磁波

P8 6月末のフランス地方選挙 「緑の波」の躍進から学ぶ3点



今こそ、笑おう!

柘植 扶佐子 (松戸市)

やっと秋になりました。

「笑いヨガ」って、ご存知ですか? 「笑いヨガ」は、誰でも出来る笑いの健康体操です。

笑うということは有酸素運動です。酸素がたっぷりと体内に取り込まれます。

従って心肺機能も向上し、健康と活力を実感出来ます。

笑うことで免疫力も上がり食欲もアップするでしょう。

原理として、普通面白いものを見たり聞いたりして笑いますが

「笑いヨガ」の体操として笑っても、

身体や気分を与える効果はまったく同じです。



「笑いヨガ」は 1995 年インドの医師、ドクターマダンカタリアが考案したものです。

現在では世界 100 ヶ国以上の人々が実践しています。

夜、歯磨きの後など鏡に向かって「アッハハハ」と笑ってみてください。きっと楽しい夢を見て眠れるでしょう。今こそ笑ってコロナを吹き飛ばしましょう! [アッハハハハ]

《パンデミックの中で with コロナを生きる》

『ウイルスの次にやってくるもの』の紙芝居

龍 孝光（白井市）



- ウイルス(コロナ)がきょうふをうみだし、そこから差別が「1つのウイルス(コロナ)がきょうふをうみだし、そこから差別ができ、みんなをきずつけて、ひろまっていくなんておそろしいと思いました」(S)
「人を差別してしまうのは、『自分を守るため』が恐怖に変わって差別をしてしまうのではないかと思った」(O)

これは、紙芝居『ウイルスの次にやってくるもの』を観た小学5年生の感想文の一部です。他の子どもたちも同じように、差別や嫌がらせは「恐怖」から生まれてくると感想に書いていました。

● 紙芝居づくりへの取り組み

「密閉・密集・密接は避けよう。手洗い、うがい、マスクをしよう」等の新型コロナウイルス感染防止対策はマスコミが日常的に報じていました。「だれでもが感染するおそれのあるものです。感染した人や関係者の差別はいけません。差別はやめましょう」もよく耳にしました。そんな時に出会ったのが、日本赤十字社(日赤)の動画「ウイルスの次にやってくるもの」でした。動画は、「恐怖から差別が生まれてくる」と伝えていました。これを紙芝居にして見せてあげたいということから、紙芝居づくりは始まりました。日赤の広報室に電話をし、「写真データ使用申請書」をFAXで送信しました。担当のMさんから「自由にいですよ」とのお返事が2日後にいただきました。紙芝居はS二小の読み聞かせグループのメンバーによって作り始められました。動画をプリントアウトして台紙に貼り、言葉は読み合わせながら小学生にわかりやすいような表現に変えていきました。糊と鋏を持って集まった紙芝居づくりは7月4日に始まり、三部を作り上げたのは8月19日でした。読み聞かせが再開された9月11日に、4年生、5年生、6年生に紙芝居を見てもらうことができました。子どもたちの感想を聞いて、「作ってよかった」と思った一同でした。

《パンデミックの中で with コロナを生きる》

コロナ禍で分かった女性リーダーの力 ～女性の力で日本の未来が開ける！

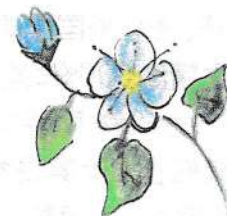
グリーンズ千葉代表 武笠 紀子

新型コロナ感染症はあっという間に世界に広がり半年が経過。コロナ対策は様々ですが、成功した国と失敗した国とがハッキリしてきました。国のトップリーダーが国民の暮らしや命より経済を優先し、規制強化や権力維持をめざすアメリカ、ブラジル、ロシア等の国では感染が拡大し死者も増えています。それに比べて、女性がトップリーダーであるドイツ・ニュージーランド・台湾・アイスランド・フィンランド・デンマークでは、国民の命と暮らしを最優先にした的確な政策判断と国民との信頼関係によって、感染拡大を防ぐことに成功しています。

日本では、国民の自粛と医療関係者のガンバリでなんとかしのいでいますが、安倍首相が誇らしげに宣言した全国一斉休校、アベノマスク、GoToキャンペーンなど、思慮に欠いた施策もあり、疑問が残る給付事業委託や検査体制の遅れ等に、納得できる説明がありません。特別給付金1人10万円も、世帯1口座への振り込みで、DV被害者への対策はあったものの、DV被害が表面化していない世帯で、世帯主が一人占めしてしまうという事態が起きています。

個人の『マイナンバーカード』でも給付金を申請させたのに、『個人』ではなく『世帯』という旧来の制度を使ったのです。自民党が、今も「夫婦別姓」を認めないのと同じ流れです。憲法で男女平等が定められてから75年、時代遅れの家族制度です。これでは、政治・行政を始め、全ての改革が進まず、世界の動きから取り残されていきます。

しかし、日本には希望があります。なにしろ、今年はジェンダー指数が121位(153カ国中)に落ちるほど女性が活躍していないのです。「女性活躍推進法」等でごまかされて非正規・低賃金で働くのはやめて、男女平等賃金を実現し、議員やリーダーの半数近くまで女性が進出すれば、その力で日本が良くなるのです。



コロナと農業

食糧の自給率を高めるためには、長期の国家戦略を持つこと

コロナ禍の中で、大きな変化が生まれている。農業の大切さ、食糧の自給率を高めることが最大の課題だと考える人びとが増えだした。

● 崩壊寸前の日本の農業

1960年代に経済成長が始まると、竹村健一氏や経団連、各種経済団体などによって「日本農業不要論」が力説され、減反政策が強行された。その結果、1965年にカロリーベースで73%だった自給率が2018年には37%に急落。耕作面積では、1961年に609万haが2018年には442万haに。農業就業人口は、1960年で1454万人が2018年で175万人(うち65歳以上が68.5%)と激減。あと10年先には日本の農業は崩壊するという現実に至っている。

● コロナ後の社会、食糧危機の到来が？

安倍政権は、「改革」と称して農地制度や農協法、種子法など家族農業や地域農業を支えてきた戦後農政の諸制度を次々と解体してきた。TPPや各種の協定によって日本の農業は守り抜けるのか。「経済合理主義」は、米国主導のグローバリゼーションの波に飲み込まれ、新自由主義、規制緩和一辺倒の流れに変えられた。ところが、06年から08年頃には、農産物産出国自らが自国産のトウモロコシ、小麦、コメなど主要穀物の輸出規制措置をかけた。地球環境の激変の中で農業をめぐる諸事情が大きく変わったからだ。「アメリカ・ファースト」を叫ぶトランプ政権の登場によって、世界の分断・対立が拡大されている。EU各国などは、自国の新たな「経済的安全保障」を求めて政策の総検証に取りかかっている。こうした動きは、コロナ後の社会で加速するだろう。



● 「食と農」・エネルギーの自給達成は、長期の国家戦略から

こうした中で、食料とエネルギーの安全保障が重要な柱として浮上してきた。北欧のデンマーク・モデルが再び脚光を浴びている。1973年の第一次オイルショック時には、デンマークのエネルギーの自給率は1.5%、その後国を挙げての「自給力」向上に取り組む。その結果25年後の今日、エネルギーで118%、食糧は300%に達している。デンマークの歴史的実験から学ぶことは、「食と農」の自給力を向上させるためには、同時にエネルギーの自給達成が求められるというセット論だ。これらの課題は小手先の政策転換では実現できない。数十年の国家戦略を立てなければならない。中央集権国家から分権型国家へ、一極集中型の都市づくりから、「食と農」・エネルギーの自給達成の地域づくりへ、選択の時である。この政策転換を可能とするのは、政権交代だけであろう。

地球環境を守るために、

再生可能な方法で得られたエネルギーは再生可能な方法で蓄えておきたい！

元大学教授 武笠 敏夫

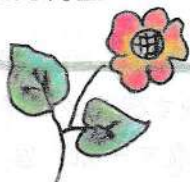
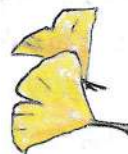
最近の異常気象は世界規模になってきています。これが地球温暖化の影響であることは間違いないようです。人間の生存のためにはエネルギーが必要となります。現在、そのエネルギーのほとんどを化石燃料に頼っていますが、これが温暖化の原因となるならば、早急に再生可能エネルギーに転換すべきでしょう。しかし、この種のエネルギーを利用するには出力の安定化を図らなければなりません。そのために、電力を大量に蓄電する技術を開発する必要があります。そして、電気は溜めて使うこととなります。

現在、実用化されている大量エネルギー貯蔵法は蓄電池(バッテリー)と揚水発電だけです。この揚水発電は余剰電力によって水を上部のダムに汲み上げておき、必要に応じて水力発電として電力を供給するものです。しかし、これはダムを必要とするので、山地のない地方や国々では不可能になります。揚水発電は水に働く重力を利用したのですが、もし水の代わりに重りを用い、余剰電力を風力や太陽光発電による電力にかえれば、これはダムなしの環境に優しい蓄電システムになります。

こうした重力を利用した蓄電装置は、重りに鉛を利用するなど、設置方法の工夫によって平地でもダムに匹敵する程の蓄電能力を持たせることができます。再生可能な方法で得られたエネルギーは再生可能な方法で蓄えておきたいものです。

この重力蓄電方法の詳細は、以下のホームページをご覧ください。

「重力再生エネルギー研究所」 <http://www.jsek.jp/>



コラム
「風に吹かれて」

断

捨

離

柘植 扶佐子(松戸市)

ステイホームで暇になったので 断捨離をしました。

押入れ2つの中身には、使わなくなったもの、今後も使いそうも無いものばかりでした。

私の写真は 40 枚位を厳選して捨てました。(家族のアルバムは残します。)

子供のコミックス、300 冊くらい。(絵本は残しました。)

テニスラケット、竹のかご、収集品、雑誌やパンフレット、格闘技のビデオテープ 300 位 その他色々。

断捨離とは？

断～入ってくる不要なものを断つ

捨～不要なものは捨てる

離～ものへの執着から離れる

自分にとって [本当に必要なものは何か] を見つめ直そうとするのが断捨離です。

そして、不満や劣等感、嫉妬心からも解放され自由になる。[少欲知足] の境地を目指すと結構奥が深い。

GIGA スクール、「未来の教室」プロジェクト、EdTech といった耳慣れない言葉が教育の現場で飛び交っているようだ。

1) 「未来の教室」プロジェクトとは？

政府がコロナ休校宣言した翌日2020年2月28日、経済産業省が休校の対策として「未来の教室」プロジェクトを開始、EdTech 資本によるコンテンツの無料配信をWeb 上で始めた。同プロジェクトは、経済産業省が、EdTech・個別最適化・文理融合(STEAM)・社会課題解決をキーワードに、効率的な知識習得と創造的な課題発見・解決能力育成を両立する新たな教育プログラム。EdTech(エドテック)とは、教育(Education)と技術(Technology)を組み合わせた造語で、教育領域にイノベーションを起こすビジネス、サービス、スタートアップ企業などの総称だ。経済産業省が学校教育に参入。いかにIT業界に利益をもたらすかという本音が垣間見える。

2) GIGA スクール構想とは？

政府は4月7日、以前から国策である「GIGA スクール構想」を前倒して、そのための補正予算2292億円を決定した。「GIGA」は、Global and Innovation Gateway for All の略で、「すべての人々のためにグローバルで創造性に富んだ道を用意すること」という意味だ。「校内 LAN の整備」「学習者それぞれに1台 PC」「学習と校務のクラウド化」「ICT の活用」を初等教育と中等教育の現場で実践し、ICT(情報通信技術)を生かして「全ての子どもたちが自分の特性に適した創造性を育む教育を実現すること」を目的とした「GIGA スクール構想」。その本音は、昨年6月の経産省による『「未来の教室」とEdTech 研究会 第2次提言』で透けて見える。冒頭は「日本の産業はかつての国際競争力を喪失した。平成初期には日本企業が上位を独占していた世界の企業時価総額ランキングにおいても、日本企業はその上位から姿を消した。行政、ビジネス、医療その他社会の諸分野の変革で世界をリードしようと、Society5.0の実現が謳われている。しかし、国内の社会システムの転換、社会の意識変革、そして新しい社会に対応した人材育成が追いついていない」とは言い難い。

戦後の高度成長をもたらした教育が、工場労働に必要な労働力の育成にその目的があったと同様に、若い世代を、グローバル競争と Society0.5に対応できる人材、すなわち資本(企業)のための労働力を育成することが GIGA スクールの主要な目的になっている。従って学習履歴をビッグデータ化し、それをAIが分析し、生徒を分類し、選別、序列化する、それが「個別・最適化された学習」の内実なのではないだろうか。

3) ICTの活用と学力の相関関係は？

ところで、ICTの活用と学力はどのような相関関係にあるのだろうか。「世界」2020年5月号によれば「教育のICT化で見ると授業環境の先進度(電子黒板やプロジェクターなどの整備率)で一位を取ったのは佐賀県の87.1%、最下位は秋田県の17.3%でした。佐賀県は教育ICT化の先進県として有名で、例えばデジタル教科書の整備状況は全国一でほぼ100%です。ところが昨年の全国学力調査で秋田県は県別ランク首位の正答率69.33%となった一方、佐賀県は62.33%で43位。デジタル教科書や電子黒板の導入が学力向上につながっているのか、疑問を感じさせる結果です。」

シリコンバレーのラボのVTRを見ていて興味深いことには、発表者がプロジェクターを使わず、模造紙にマジックで自分の考えを書きながら討論している。話し書き進む過程は、話者や聞き手にとって思考回路を明確にする過程でもあり、思考をクリアにする積極的な共同作業なのだろう。それに対してプロジェクターでは画面が次々と切替わっていくので思考は細切れになり、画面の印象だけが連続的に残っては消えていく。そこでは話者以外は「観客」になってしまう。デジタルな教科書や教材は、感覚的なヴィジョンを共有する場合は有効だろうが、思考を深め明瞭にするには適していないようだ。読解力や論理的思考力を体得するためには、情報を自分の頭で整理、分析、考察し、関連づけ、要点を整理し、文章化し、発表することが最も重要で、教育・学習の本質の一つなのではないだろうか。

4) 人間が情報技術の奴隷になる？

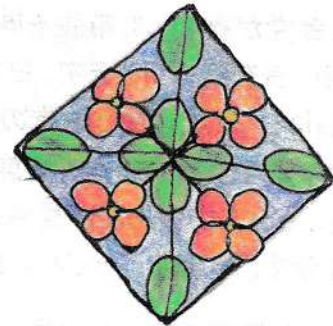
ICTを全面否定しているのではない。テクノロジー中心の考えを批判しているのだ。ICTの導入は不可欠であるが、教育の中心ではなく補助手段ではないのだろうか。人間が情報技術の奴隷になってはならないのと同様に、学習や教育もICTの奴隷になってはならない。さもなくば、ICTを支配する資本の国際競争に巻き込まれ、精神的にも資本の奴隷になってしまった若者を見ることになるだろう。

工業化社会の終焉と情報化社会の到来は、教師の役割を知識の伝達者から知識と情報の編集者、コーディネーター的役割に変容させつつある。対面での教師の情熱が生徒達を動かす。これが教育の核心だと思う。

5) 5G (第5世代移動通信システム)電磁波の被曝でどうなる？

総務省は、GIGAスクールや「未来の教室」でも5G導入を推奨し、「ローカル5G基地局を設置することで教育現場における5G利用環境を構築し、5Gの特性(超高速、超低遅延、多数同時接続)を活かしたモデルの構築(実証)を行う。」としている。

人類を含むすべての生物は、太陽光線、紫外線、赤外線など自然の電磁波に対しては、進化の過程で対応しえてきた。だが、高圧線、電線、家庭電化製品から出る低周波電磁波。携帯塔、スマートフォン、携帯電話、wifi等から出る高周波電磁波は人工の電磁波で容易に対応できない。ダメージを強く受けた人には、睡眠障害、頭痛、倦怠感、どうき、筋肉の痛み、うつ、耳鳴り、物忘れ、めまいなどが出る。いわゆる「電磁波過敏症」である。僕自身、20年来「電磁波過敏症」に悩まされてきた。



「電磁波に被曝すると、酸化ストレス、DNA損傷、免疫異常、自律神経系の異常、ホルモンの異常、心臓血管系の障害、認識機能の異常などが発生し、神経側索硬化症(ALS)などの神経変性疾患や、脳腫瘍などががんの発症、流産の増加、精子数の減少など生殖機能障害につながると指摘されている。」(電磁波からいのちを守る全国ネット、2019年1月30日、加藤やすこ)

6) STOP 5G

GIGAスクール構想や「未来の教室」プロジェクトで5Gが導入され、wifiが学校で使用され一人一台タブレットを持つようになれば、子どもたちは常時強い電磁波を浴びることになるだろう。ロシア政府は、18歳未満の子どもがスマートフォンを使用することを禁止している。更にwifiとの接続ではなく、有線接続のパソコン使用をすすめており、wifiを使う場合も、wifiアクセスポイントから5m以上離れるよう求めている。(「COVID-19期間中の教育で、無線周波数電磁波への被曝から子どもを守るためにロシア政府が勧告を発表」)

欧米をはじめ5G導入に懸念を示し、導入停止や条例による禁止を決めている都市や地方政府が世界で多く声を上げ始めている。5Gを禁止した世界の都市、町、国のリスト(Stop5G Japan Networkのfacebookより)
<https://www.facebook.com/103024201185003/posts/147684516718971>

日本は5GをSTOPする運動は遅れているが、人工電磁波の危険性、恐ろしさが少しずつ浸透してきたようで、GIGAスクール構想や「未来の教室」プロジェクトに対して情報公開を求め、市民の声を公然と大きくしていきたいものだ。特に子どもたちへの被曝はSTOPさせたい。子供たちに電磁波障害の苦しみを味わせたくないのだ。

6月末のフランス地方選挙「緑の波」の躍進から学ぶ3点

緑の党グリーンズジャパン運営委員 宮部 彰

6月末のフランス地方選挙での「緑の波」は注目に値する出来事です。フランス緑の党は、主要都市のリヨン、マルセイユ、ボルドー、ストラスブールなど7つの市長を誕生させました。この躍進の背景には、昨年以来の気候危機に立ち向かう若い人々の運動の高揚、そして昨年の欧州議会選挙での躍進があります。岸本聡子さんのマガジン9の報告を要約しつつ、フランス地方選挙から学ぶべき3点を紹介します。

● 市民運動と政党の連合

1つ目は、「グリーン・レッド連合」の着実な前進です。フランスの選挙制度では、1回目で過半数を取る政党がない場合は2回目の投票となるので、2回目では諸政党・諸勢力の連合が進みます。パリでは社会党が勝利して市長を継続することになりましたが、これも「グリーン・レッド連合」が軸で、緑の党が副市長を務めています。日本で野党連携がうまくいかないこととは対照的です。

2つ目は、「市民運動と政党の連合」です。選挙では、マクロンの「環境税としての燃料税引き上げ」に反対して大規模な運動を展開した「黄色いベスト運動」や、反グローバルイゼーション団体のATTACも参加しています。とりわけ黄色いベスト運動が参加していることは、「気候危機対策」と「格差是正策」が対立せず、連帯すべきことが共有されていることを示しています。



● 市民型選挙の戦い方を学ぶ

3つ目は、「ローカル重視の連合」です。地域での政党と市民運動の連合が成立したのは、積極的地域主義とも訳されるミュニシパリズムが着実に培われていたことでした。「小さな町も含めて、410ものミュニシパリストの市民コレクティブが誕生し、その80%が代表者を送り出すことに成功し、410のうち66の市民コレクティブが第一党として勝利し市議会で勢力を握った」とのこと。

『フランス地方選挙で起きた「躍進」——市民型選挙の戦い方を学ぶ』(岸本聡子)を、ぜひ読んでください！

『グリーンズ千葉』は、千葉で「緑の社会」の実現をめざして活動します。「緑の社会」とは、すべての生命を大切にし、公正・平等・非暴力で、多様性を尊重し、みんなで政治に参加する持続可能な社会のことです。

〒 271-0092 千葉県松戸市松戸 1879-24 ほくとビル5F

Tel/Fax 047-360-6064

<https://greens-party-chiba.jimdo.com/>

入会・カンパ募集中！ 郵便口座:00120-1-687008

